

総務文教常任委員長報告

(R 2 . 3 . 2 4)

総務文教常任委員会に付託されました議案について、審査の経過概要と、その結果を報告いたします。

まず、**第 4 1 号議案、亀岡市固定資産評価審査委員会条例の一部改正**は、行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律の一部改正に伴い、所要の規定整備を図るものであり、別段異論なく、採決の結果は、全員をもって原案可決すべきものと決定しました。

次に、**第 4 3 号議案、亀岡市放課後児童健全育成事業の実施に関する条例の一部改正**は、夏休みなどの長期休業日のみ放課後児童会に入会する児童に係る負担金を、出席日数に応じた負担額に改定しようとするものであり、別段異論なく、採決の結果は、全員をもって原案可決すべきものと決定しました。

次に、**第 4 4 号議案、亀岡市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正**は、放課後児童支援員が受講すべき研修の受講期間について、猶予期間を継続しようとするものであり、別段異論なく、採決の結果は、全員をもって原案可決すべきものと決定しました。

次に、**第４９号議案、ガレリアかめおか条例の一部改正**は、利便性の向上と利用の促進を図るため、施設の配置の見直し及び使用料の改正をしようとするものであり、別段異論なく、採決の結果は、全員をもって原案可決すべきものと決定しました。

次に、**第５０号議案、亀岡市交流会館条例の一部改正**は、開館時間の延長及びクライミングウォールの設置等に伴い使用料等を改正しようとするものであり、別段異論なく、採決の結果は、全員をもって原案可決すべきものと決定しました。

次に、**第５１号議案、亀岡市移住・定住促進施設設置条例の一部改正**は、利用状況を踏まえ、より効率的な管理運営を行うため、使用料を改定しようとするものであり、別段異論なく、採決の結果は、全員をもって原案可決すべきものと決定しました。

次に、**第５８号議案、辺地総合整備計画の策定については**、東別院町湯谷地区の令和２年度から令和６年度までの計画を策定し、辺地対策事業の活用により地域の活性化を進めようとするものであり、別段異論なく、採決の結果は、全員をもって原案可決すべきものと決定しました。

以上、簡単ではありますが、本委員会の報告といたします。

大井小学校・詳徳小学校

校舎の大規模改修工事を実施

一般会計補正予算

可決（賛成多数）

・学校建設事業費

（小学校費）

3億6012万円増額

老朽化が進む小学校の教育環境を改善するための増額補正。

GIGAスクール構想に基づき

校内通信ネットワークを整備

・情報教育推進経費

（小学校費・中学校費）

5億665万円増額

全小・中学校、義務教育学校において、高速大容量通信ネットワークおよび1人1台の情報端末の確保によりICT環境整備を目指す、国の「GIGAスクール構想」を受けての増額補正。

予算は繰り越し、令和2年度に校内通信ネットワークを整備する。

予算は令和2年度に

繰り越し、教室や廊下、外壁などを2年間かけて改修する。

校区変更により児童数が増える詳徳小学校では、トイレ改修工事も行う。

【反対討論】

現場教員から不安の声が上がっており、教育効果や導入後の財政負担など、不透明な点が多い。

【指摘要望事項】

多額の財政負担を伴うことから、国に対して確実な財源措置を要望するとともに、教員研修の充実など必要な措置を講じ、学校現場と十分、協議・調整を図りたい。



総務文教常任委員会視察検討資料

R2.3.24

分野	No.	自治体名	人口	取り組み事例
地域拠点 施設整備	1	福井県 南越前町	10,869	「河野暮らしの拠点施設整備事業」 高齢化、人口減少により、河野地区で日用品を販売する商店が減少し、住民、民宿の宿泊者、観光客等の買い物ニーズに対して地域内での供給不足が課題となっている。地域内の商業機能や生活サービスの維持・確保を目的に、町と民間会社が協力し、買い物、コミュニティ、福祉等の住民の暮らしを支え、観光客のおもてなし拠点となる「河野暮らしの拠点施設」を整備した。
地域拠点 施設整備	2	広島県 三次市	53,204	「川西郷の駅を核とした地域づくり」 高齢化、人口減少により、川西地区では、市役所出張所、JA支所、各種商店、ガソリンスタンドなど地域の暮らしや産業を支える主要施設が次々と消えていった。 このような状況の中、地域全世帯の85%が出資して株式会社川西郷の駅を設立し、地域拠点施設「株式会社 川西郷の駅 いつわの里」を整備した。
防災	3	静岡県 牧之原市	46,313	「自主防災活動促進事業」 防災意識の高揚、自主防災組織の結成及び活動活性化のほか、防災リーダーを育成し、地域防災力の強化を図る。 平成23年度から地域単位で災害図上訓練DIGを活用した研修会を実施している。また、研修を通じて、防災訓練やイベントなど地域の特色を活かした活動を協働で開催している。
教育	4	大阪府 箕面市	137,980	「ICT教育の推進」 平成28年度総務省先導的教育システム実証事業を活用し、箕面小学校4～6年生児童1人1台のタブレット端末を配備し、教育効果の検証を行った結果、効率的な授業の進め方が可能となり、新学習指導要領で求められる思考力・判断力・表現力の育成に資することが明らかになった。この検証を踏まえ、平成29年度から30年度にかけて、市内全小学校4～6年生（4,258人H30年度見込み）に、児童1人1台のタブレット端末を配備し授業に活用している。 また、未実証の小学校1～3年生と中学校1～3年生における教育効果を検証するため、モデル校で1人1台タブレット端末を配備して授業に活用している。 さらに、市内全小中学校の全教職員886人（H30年度見込み）にタブレット端末を配備し、校務の効率化を進めている。
教育	5	東京都 渋谷区	224,680	「ICT教育の推進」 ICTを活用し、タブレット端末や学習ソフトなどを使って「いつでも」「どこでも」学習できる環境を整えとともに、情報活用能力を身に付け、「知識を使える」人材育成を行っている。平成29年9月から、区内の公立小中学校児童生徒1人1台のタブレット端末を貸与し、ICT教育を推進している。
教育	6	滋賀県 草津市	132,885	「ICT教育の推進」 「ICT活用で元気な学校をつくる草津市の戦略9」を掲げ、ICT環境の整備、学校運営への指導・助言、大学・企業との連携などに取り組み、授業の質の向上と児童生徒の情報活用能力の育成を進めている。